

### 事務事業評価シート(平成27年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名
73112	上下水道料金収納・調定事務	建設水道課	上水道係	小野 耕一	赤羽 謙一
		一次評価年月日	平成 28 年 6 月 30 日	連絡先〔内線〕	2171
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> 特別	9104	総係費	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> 特別	5700	公共下水道総務事務		
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	7章	効果的・効率的な行政運営のまちづくり
		節	(コード選択)	3節	公的組織・施設の健全運営
		項〔基本施策〕	(コード選択)	1項	公的組織・施設の健全運営
目〔主な施策〕		(コード選択)	1目	上下水道の健全運営	
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 開始時期不明	<input type="checkbox"/> 終期設定なし		

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(誰のために).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

上水道・小野簡易水道・公共下水道・特定環境保全公共下水道の使用者

②目的(意図)(どんな状態にしたいか).....この事業を実施することにより、対象をどういう状態にしたいのですか。

上水道事業・下水道事業の経営の基本となる料金の収入額を確定し、料金収納業務を公平かつ公正に行うことにより、健全な経営を図る

③手段(事業内容)(どうやって).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、実施した行政活動(対象に対する働きかけ)を記入します。

- 検針結果に基づき、個別水栓使用者毎の上水道使用料及び下水道料金の確定及び全体の集計を行う
- 口座振替等による入金の確認。窓口収納においては、納付者や受領金額に誤りがないか確認し、会計室に届ける
- 毎月上旬に発行される納付書のうち、納付済み等の納付書を除いて、中旬に納付書を発送する
- 分納誓約書を提出し納付を約束しながら守れない使用者に対しては、給水停止予告を行い、なお納入しない使用者には給水停止措置を行う

(3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		26年度	27年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)	
①	指標名	現年度分収納金額	千円	718,150	705,630	700,034	1.01	700,034
	説明	検針結果を基に、使用者の確定及び収納を行う(現年度分の収納金額)	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等					
②	指標名	過年度収納金額	千円	7,655	8,399	8,468	0.99	8,468
	説明	給水停止を含む過年度分収納金額	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等					

(4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		26年度	27年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)	
①	指標名	使用料の徴収率(現年度分)	%	98	98	98	1.00	98
	説明	使用料の徴収率(現年度分)	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等					
②	指標名	使用料の徴収率(過年度分)	%	35	29	29	1.00	29
	説明	使用料の徴収率(過年度分)	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等					

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法  決算書・予算書等に記載の数字  按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算
対前年比		%		100.2	98.5
A)その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		(千円)	22,860	22,860	22,870
B)一般財源(税金)		(千円)	416	466	104
①事業費		(千円)	14,096	13,680	13,524
対前年比		%		97	98.9
②人件費の概算		(千円)	9,180	9,646	9,450
対前年比		%		105.1	98
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数
	H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27
町職員(正規職員)	0.00 0.00 0.00	0.12 0.12 0.00	0.49 0.61 0.62	0.70 0.61 0.82	1.31 1.35 1.44
非常勤等職員(臨時職員)	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)				
	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費
	9,180	9,646	9,450	9,180	9,646
	0	0	0	0	0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果	
妥当性	1. 事業に対する町民のニーズに変化はありますか	B	A 増加傾向にある C 減少傾向にある	B 変化していない D かなり減少している 住民ニーズの具体的な把握方法をお書きください 苦情処理・運営審議会における意見聴取により把握
	2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか	A	A 町が主体となる必要がある C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 D 必要性がない
	3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
効率性	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください
	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	C	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
その他	9. 民間企業・住民団体との協働の可能性はありますか	B	A すでに実施している B 可能 C 困難 D 検討中	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください 顧問弁護士による督促、訴訟の検討

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口**を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する    
  イ. 見直しのうえで継続する    
  ウ. 終期設定    
  エ. 廃止    
  オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)  
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)  
 c 効率化を図る(コストを下げる)  
 d 縮小する(簡素化する)  
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業の方向性の具体化

改革改善案(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等を記入します。)	28年度予算見積書への反映 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
給水停止措置を伴う強制執行を継続して実施。 顧問弁護士による督促、訴訟を行う。	[反映内容] 徴収事務委託費500千円

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック
上下水道の健全経営に必須の事業であり、継続実施。 顧問弁護士からの督促を2月に実施。今まで反応が無かった滞納者から連絡、約束が取れる(継続中)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 **口**を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持    
  イ. 見直しのうえで継続する    
  ウ. 終期設定    
  エ. 廃止    
  オ. 休止

➡  b 上記〈今後の展開方針〉 a~e を選択